

議 案 第 28 号

令 和 4 年 度

下水道事業会計補正予算 (第2号)

橋 本 市

令和4年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 の 支 出

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1) 下水道事業費用			1,739,965	220	1,740,185	
	1. 営業費用		1,577,571	220	1,577,791	
		1. 管渠費	75,374	162	75,536	
		4. 総係費	38,292	58	38,350	

資 本 の 支 出

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1) 資本の支出			2,142,041	265	2,142,306	
	1. 建設改良費		1,271,929	265	1,272,194	
		1. 事務費	29,120	265	29,385	

令和4年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第2号）説明書

収 益 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1) 下水道事業費用			1,739,965	220	1,740,185	
1. 営業費用			1,577,571	220	1,577,791	
	1. 管渠費		75,374	162	75,536	
		2. 職員手当	5,222	135	5,357	
		3. 法定福利費	3,737	27	3,764	
	4. 総係費		38,292	58	38,350	
		1. 給料	12,207	14	12,221	
		2. 職員手当等	4,072	37	4,109	
		4. 法定福利費	3,143	7	3,150	

資 本 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1) 資本の支出			2,142,041	265	2,142,306	
1. 建設改良費			1,271,929	265	1,272,194	
	1. 事務費		29,120	265	29,385	
		1. 給料	14,166	63	14,229	
		2. 職員手当等	9,807	171	9,978	
		3. 法定福利費	5,147	31	5,178	

令和4年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	4 (4)		23,707	13,204	36,911	8,290
	資本勘定支弁職員		4	14,229	8,838	23,067	5,178
	合計	8 (4)		37,936	22,042	59,978	13,468
補正前	損益勘定支弁職員	4 (4)		23,693	13,032	36,725	8,256
	資本勘定支弁職員		4	14,166	8,667	22,833	5,147
	合計	8 (4)		37,859	21,699	59,558	13,403
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		14	172	186	34
	資本勘定支弁職員		0	63	171	234	31
	合計	0 (0)		77	343	420	65

※（ ）内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分	合計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	45,201
	資本勘定支弁職員	28,245
	合計	73,446
補正前	損益勘定支弁職員	44,981
	資本勘定支弁職員	27,980
	合計	72,961
比較	損益勘定支弁職員	220
	資本勘定支弁職員	265
	合計	485

職員手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
		補正後	1,392	453	3,885	632	5,330	3,300
	補正前	1,392	453	3,879	632	5,312	2,986	2,245
	比較	0	0	6	0	18	314	5

職員手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	補正後	672	4,128
	補正前	672	4,128
	比 較	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	77	昇給に伴う 増加分			
		給与減額に 伴う増減分			
		その他の増 減分	77	制度改正に よる増	77
職員手当	343	制度改正に 伴う増減分	343	給与改定に 伴う増	時間外勤務手当 6 期末手当 18 勤勉手当 314 地域手当 5
		給与減額の 復元に伴う 増減分		給与減額復 元に伴う増	
		その他の増 減分	0	昇給による 増 職員の異動 等による増 減 手当額の変 動等による 増減	
				賞与引当金 繰入額の増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(短時間労働勤務職員を除く)

区分		一般行政職
令和4年10月1日 現在	平均給料月額(円)	323,400
	平均給与月額(円)	370,453
	平均年齢(歳)	44歳0月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	342,289
	平均給与月額(円)	392,947
	平均年齢(歳)	46歳11月

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	3	37.5	5	3	37.5
	4	1	12.5	4	1	12.5
	3	2	25.0	3	2	25.0
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1			1		
	計	8	100	計	8	100
令和4年1月1日現在	7			7		
	6	1	11.1	6	1	11.1
	5	5	55.6	5	5	55.6
	4	1	11.1	4	1	11.1
	3	1	11.1	3	1	11.1
	2			2		
	1	1	11.1	1	1	11.1
	計	9	100	計	9	100

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

(4) 昇級

区分		合計	代表的な職種 一般行政職	
補正後	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5		
補正前	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.15	2.25	4.40		
補正前	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.15	2.15	4.30		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.15	2.25	4.40		

※ () 内は、短時間勤務勤務職員に対する支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	6.0
支給対象職員数	(人)	8 (4)
一般会計の制度	(%)	6.0

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	